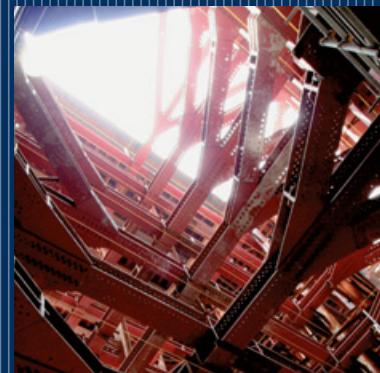


丸藤シートパイル株式会社

第70期 事業のご報告

2017年4月1日 ▶▶▶ 2018年3月31日

証券コード：8046



財務ハイライト

	14年3月期 通期	15年3月期 通期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期
売上高 (百万円)	29,018	32,014	30,392	33,157	32,950
経常利益 (百万円)	1,206	1,393	1,140	1,293	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	863	732	859	888
純資産 (百万円)	23,796	24,616	24,924	25,675	26,272
総資産 (百万円)	42,087	44,365	42,917	45,116	45,665
1株当たり純資産額 (円)	6,534.44	6,761.21	6,847.27	7,053.90	7,338.91
1株当たり当期純利益 (円)	181.06	237.18	201.11	236.25	246.75
自己資本比率 (%)	56.5	55.5	58.1	56.9	57.5

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



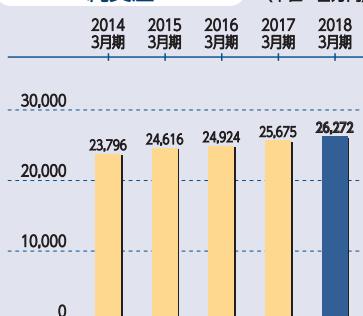
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



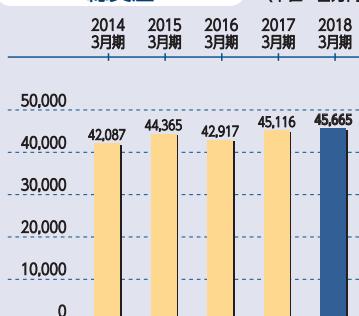
純資産

(単位：百万円)



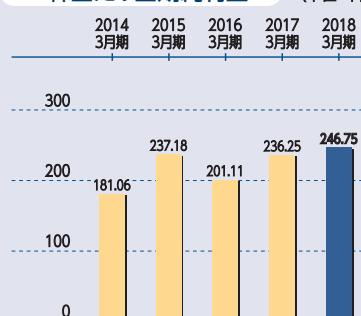
総資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2014年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2018年3月31日をもちまして第70期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)を終了しましたので、ここに報告書をお届けし、事業の概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善及び公共投資の底堅い推移がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調を継続しました。一方、北朝鮮問題や米国の政策運営の動向等、依然として海外情勢の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発事業やインフラ整備を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、東京五輪関連事業も本格化され、公共事業投資も増加となりました。しかしながら、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等が慢性化しております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、工事受注の強化を図るべく、専門工事会社であるディ・ケイ・コム株式会社の全株式取得による子会社化を実現いたしました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は329億50百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は11億74百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は13億39百万円(前年同期比3.6%増)となり、特別利益合計19百万円、法人税等合計4億70百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、国内の政治情勢の動向や、米国の政策動向及び中国等の新興国の影響による先行き不透明な状況が続くものの、企業収益や雇用環境の改善等を受け、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発プロジェクトなど、民間工事を中心とした底堅い建設投資を背景に堅調な推移が期待されますが、東日本大震災の復興需要の減少、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡大、リスクの回避、信頼性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長
加藤 七郎

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2018.3.31	前期末 2017.3.31
(資産の部)		
流動資産	34,820	34,620
現金及び預金	2,691	1,733
受取手形及び売掛金	13,026	13,673
電子記録債権	2,178	1,899
商品	201	228
建設資材	16,307	16,671
仕掛品	28	12
貯蔵品	34	38
繰延税金資産	186	197
その他	191	191
貸倒引当金	△24	△27
固定資産	10,845	10,495
有形固定資産	6,630	6,593
建物及び構築物	998	1,065
機械装置及び運搬具	897	864
土地	4,454	4,454
その他	280	209
無形固定資産	598	554
投資その他の資産	3,616	3,347
投資有価証券	1,128	1,027
退職給付に係る資産	358	204
その他	2,191	2,177
貸倒引当金	△62	△61
資産合計	45,665	45,116

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2018.3.31	前期末 2017.3.31
(負債の部)		
流動負債	18,439	18,433
支払手形及び買掛金	11,074	10,958
電子記録債務	794	-
短期借入金	4,380	5,280
1年内返済予定の長期借入金	205	187
未払法人税等	324	431
賞与引当金	340	316
役員賞与引当金	33	24
工事損失引当金	3	17
その他	1,284	1,217
固定負債	954	1,007
長期借入金	284	436
繰延税金負債	371	278
退職給付に係る負債	35	33
資産除去債務	16	15
その他	246	243
負債合計	19,393	19,440
(純資産の部)		
株主資本	25,831	25,435
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	17,410
自己株式	△1,008	△807
その他の包括利益累計額	440	239
その他有価証券評価差額金	372	296
退職給付に係る調整累計額	68	△56
純資産合計	26,272	25,675
負債純資産合計	45,665	45,116

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科 目	当期	前期
	2017.4.1～ 2018.3.31	2016.4.1～ 2017.3.31
売上高	32,950	33,157
売上原価	27,300	27,675
売上総利益	5,649	5,481
販売費及び一般管理費	4,475	4,425
営業利益	1,174	1,055
営業外収益	317	384
営業外費用	153	146
経常利益	1,339	1,293
特別利益	19	3
税金等調整前当期純利益	1,358	1,296
法人税、住民税及び事業税	474	458
法人税等調整額	△4	△21
当期純利益	888	859
親会社株主に帰属する当期純利益	888	859

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科 目	当期	前期
	2017.4.1～ 2018.3.31	2016.4.1～ 2017.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△1,623
現金及び現金同等物の増減額	885	621
現金及び現金同等物の期首残高	1,733	1,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,619	1,733

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2017.4.1~2018.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2017年4月1日期首残高	3,626	5,206	17,410	△807	25,435	296	△56	239	25,675
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△291		△291				△291
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888				888
自己株式の取得				△201	△201				△201
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						76	124	200	200
連結会計年度中の変動額合計	—	—	597	△201	395	76	124	200	596
2018年3月31日期末残高	3,626	5,206	18,007	△1,008	25,831	372	68	440	26,272

貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2018.3.31	前期末 2017.3.31
(資産の部)		
流動資産	34,499	34,613
現金及び預金	2,523	1,705
受取手形	2,522	3,035
電子記録債権	2,177	1,899
売掛金	10,335	10,625
商品	201	228
建設資材	16,307	16,671
仕掛品	26	12
貯蔵品	32	36
前払費用	84	81
繰延税金資産	173	191
その他	139	153
貸倒引当金	△24	△27
固定資産	10,454	10,237
有形固定資産	6,137	6,334
建物	854	909
構築物	128	141
機械装置	641	764
車両運搬具	20	8
工具器具備品	30	27
土地	4,302	4,302
リース資産	159	181
無形固定資産	415	551
ソフトウェア	405	541
その他	10	10
投資その他の資産	3,901	3,350
投資有価証券	1,128	1,027
関係会社株式	449	47
前払年金費用	260	285
投資不動産	1,564	1,569
関係会社長期貸付金	81	6
その他	478	475
貸倒引当金	△62	△61
資産合計	44,953	44,851

科目	当期末 2018.3.31	前期末 2017.3.31
(負債の部)		
流動負債	18,333	18,469
支払手形	4,997	5,675
電子記録債務	794	-
買掛金	6,142	5,428
短期借入金	4,380	5,280
1年内返済予定の長期借入金	187	187
リース債務	49	47
未払金	498	484
未払費用	162	162
未払法人税等	321	415
前受金	255	215
前受収益	8	8
預り金	46	22
賞与引当金	323	303
役員賞与引当金	33	22
工事損失引当金	3	17
その他	128	197
固定負債	680	926
長期借入金	248	436
リース債務	69	119
繰延税金負債	283	263
資産除去債務	16	15
その他	63	93
負債合計	19,014	19,396
(純資産の部)		
株主資本	25,566	25,158
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,742	17,133
利益準備金	906	906
その他利益剰余金	16,835	16,226
買換資産特定積立金	348	348
特別償却準備金	101	124
別途積立金	15,150	14,650
繰越利益剰余金	1,235	1,104
自己株式	△1,008	△807
評価・換算差額等	372	296
その他有価証券評価差額金	372	296
純資産合計	25,938	25,454
負債純資産合計	44,953	44,851

個別財務諸表

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2017.4.1~ 2018.3.31	前期 2016.4.1~ 2017.3.31
売上高	32,637	33,087
売上原価	27,146	27,793
売上総利益	5,491	5,293
販売費及び一般管理費	4,314	4,308
営業利益	1,176	985
営業外収益	319	390
営業外費用	147	146
経常利益	1,349	1,228
特別利益	16	1
税引前当期純利益	1,365	1,230
法人税、住民税及び事業税	460	435
法人税等調整額	5	△23
当期純利益	900	817

株主資本等変動計算書 (2017.4.1~2018.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2017年4月1日期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	124	14,650	1,104	17,133
事業年度中の変動額										
買換資産特定積立金の積立						△0			0	-
特別償却準備金の取崩							△22		22	-
別途積立金の積立								500	△500	-
剰余金の配当									△291	△291
当期純利益									900	900
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△22	500	131	609
2018年3月31日期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	101	15,150	1,235	17,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日期首残高	△807	25,158	296	296	25,454
事業年度中の変動額					
買換資産特定積立金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△291			△291
当期純利益		900			900
自己株式の取得	△201	△201			△201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			76	76	76
事業年度中の変動額合計	△201	407	76	76	483
2018年3月31日期末残高	△1,008	25,556	372	372	25,938

会社概要

会社の概況

(2018年3月31日 現在)

創設	業立	1926年3月1日
資本金		1947年9月12日
主な事業内容		3,626百万円
		鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・覆工板など建設工事に用仮設資材の販売、賃貸及び修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務及び鉄骨加工など
従業員数		358名

役員

(2018年6月27日 現在)

代表取締役会長	志村孝	一
代表取締役社長	加藤七郎	二
取締役専務執行役員	大川伸	一
取締役常務執行役員	泉惠	一
取締役執行役員	島田一史	一
取締役執行役員	羽生成夫	一
取締役	津川哲郎	一
取締役	見坐地一人	一
執行役員	宮田幸松	一
執行役員	田中肇	一
執行役員	松田達也	一
執行役員	内田亮介	一
執行役員	高橋圭介	一
常勤監査役	浅田耕一	一
常勤監査役	石川朗	一
監査役	内山裕	一

- (注) 1. 津川哲郎氏及び見坐地一人氏は社外取締役であります。
 2. 石川朗氏及び内山裕氏は社外監査役であります。
 3. 津川哲郎氏、見坐地一人氏、石川朗氏及び内山裕氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ会社

(2018年3月31日 現在)

丸藤シートパイル株式会社

営業部門・工場部門

子会社
フジ運輸株式会社

運送部門

子会社
ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門

(注) ディ・ケイ・コム株式会社は、2017年10月2日付の株式取得により当社の子会社となりました。

連結子会社の概要

(2018年3月31日 現在)

フジ運輸株式会社

〒299-0108

千葉県市原市千種海岸7-6

主な事業内容	一般貨物自動車運送事業
当社の出資比率	100%
資本金	47百万円

ディ・ケイ・コム株式会社

〒135-0034

東京都江東区永代2-30-9

主な事業内容	一般建設機械工事業
当社の出資比率	100%
資本金	20百万円

事業所一覧

(2018年3月31日 現在)

本店	東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル
東京支店	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 第一生命日藤中山札幌共同ビル
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル
関東支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-14-8 三井生命浦和ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-8-7 ダイアビル名駅
関西支店	大阪府大阪市中央区今橋3-2-20 洪庵日生ビル
道東営業所	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森営業所	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
岩手営業所	岩手県北上市川岸1-1-38 F棟102
秋田営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
山形営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城営業所	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉営業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
横浜営業所	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5 銀洋第2ビル
新潟営業所	新潟県新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル
北陸営業所	富山県高岡市石丸708
前橋出張所	群馬県前橋市表町2-17-19 ウィザードビル
金沢出張所	石川県白山市水島町931-3
札幌工場	北海道江別市工業町10-1
道東工場	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森工場	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
仙台工場	宮城県岩沼市下野郷字新拓254
山形工場	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城工場	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
埼玉工場	埼玉県狭山市広瀬台2-4-3
千葉工場	千葉県市原市千種海岸7-6
新潟工場	新潟県新発田市藤塚浜3443
名古屋工場	愛知県知多郡武豊町字沢田新田89-11
北陸工場	富山県高岡市石丸708
金沢工場	石川県白山市水島町931-3
関西工場	京都府綴喜郡宇治田原町大字岩山小字釜井谷1-14

(注) 秋田営業所の管轄は山形営業所で行っております。

株式の状況

(2018年3月31日 現在)

発行可能株式総数	14,766,700株
発行済株式の総数	4,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	2,769名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	492,700	13.76
住友生命保険相互会社	214,400	5.98
明治安田生命保険相互会社	183,108	5.11
株式会社みずほ銀行	170,704	4.76
新日鐵住金株式会社	165,770	4.63
三井生命保険株式会社	165,100	4.61
日本生命保険相互会社	105,839	2.95
丸藤ビル株式会社	104,203	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	71,700	2.00
三井住友信託銀行株式会社	67,400	1.88

- (注) 1. 当社は自己株式420,154株を所有しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先	株券電子化に伴い、お持ちの口座により連絡先が異なります。下表をご参照ください。
単元株式数	100株 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.mrfj.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

<http://www.mrfj.co.jp/>

当社ホームページでは会社概況をはじめ、取扱商品・加工製品・工事工法・IR情報・採用情報などがご覧いただけます。



	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※なお、未払配当金につきましては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取扱いが可能になりました。